

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社 ベネフィット・ワン

【英訳名】 Benefit One Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白石 徳生

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号

【電話番号】 03-6892-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 野曽原 浩治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号

【電話番号】 03-6892-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 野曽原 浩治

【縦覧に供する場所】 株式会社 ベネフィット・ワン 大阪支店
(大阪市中央区淡路町四丁目2番15号)
株式会社 ベネフィット・ワン 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号)
株式会社 ベネフィット・ワン 横浜支店
(横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番2号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	9,436	9,932	20,356
経常利益	(百万円)	986	1,237	3,145
四半期(当期)純利益	(百万円)	565	765	1,892
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	580	848	1,945
純資産額	(百万円)	9,102	10,565	10,644
総資産額	(百万円)	14,669	17,032	18,480
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	13.83	18.68	46.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	13.81		46.19
自己資本比率	(%)	62.1	61.0	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	134	512	2,211
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	936	880	1,717
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	725	893	555
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,827	5,382	6,567

回次		第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.43	9.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(海外事業)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したBenefit One Shanghai Inc.を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策や日銀の金融緩和の継続により企業業績は改善基調にあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や天候不順等により個人消費の回復は遅れ気味であり、景気の先行きが懸念されます。

このような状況のなか、当社グループでは福利厚生事業で培ったサービスインフラを有効に活用しながら様々な事業を多角的に展開するとともに、海外事業も積極的に推進しております。

主力の「福利厚生事業」においては、経営の効率化や従業員の満足度向上施策として、引き続き民間企業・官公庁への提案営業を積極的に行うとともに、中堅・中小企業の開拓にも注力した結果、会員数は堅調に推移しました。また、取引先と協働で個人顧客向けにサービスを展開する「パーソナル事業」においても主要取引先を中心に会員数が大幅に増加しました。

報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」においては、ポイント交換商材の利益率改善等により収益は堅調に推移しています。また、健診予約代行から特定保健指導の実施に至るまでのワンストップサービスを提供する「ヘルスケア事業」においては、データヘルス計画支援やメンタルチェック等の新サービスに積極的に取り組み、営業基盤の強化に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は9,932百万円（前年同期比5.3%増）、連結営業利益は1,237百万円（前年同期比20.7%増）、連結経常利益は1,237百万円（前年同期比25.4%増）、連結四半期純利益は765百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

なお、第1四半期及び第2四半期は、季節変動要因としてガイドブック制作費用や補助金の発生が集中するため、売上原価が第3四半期及び第4四半期に比べて増加する傾向にあります。

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心に会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比して1,447百万円減少し、17,032百万円となりました。

流動資産は、1,816百万円減少し10,552百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少1,685百万円、売掛金の減少715百万円によるものであります。

また、固定資産は、368百万円増加し6,479百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比して1,369百万円減少し、6,466百万円となりました。

流動負債は、1,459百万円減少し5,890百万円となりました。これは主にガイドブック制作費等買掛金の減少1,160百万円、法人税等の支払による未払法人税等の減少308百万円によるものであります。

また、固定負債は、89百万円増加し576百万円となりました。これは主にポイント引当金の増加61百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比して78百万円減少し、10,565百万円となりました。

これは主に、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益765百万円および配当金の支払860百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.7%から61.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比して1,185百万円減少し、5,382百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因を以下に記載します。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、512百万円の増加(前第2四半期連結累計期間134百万円の減少)となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,237百万円(同986百万円)、減価償却費253百万円(同270百万円)、売上債権の減少715百万円(同489百万円の減少)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、仕入債務の減少1,160百万円(同986百万円の減少)、法人税等の支払819百万円(同549百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、880百万円の減少(同936百万円の減少)となりました。

資金減少の主な内訳は、有形固定資産の取得313百万円(同301百万円)、ソフトウェア等の無形固定資産の取得464百万円(同316百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、893百万円の減少(同725百万円の減少)となりました。

資金減少の主な内訳は、配当金の支払859百万円(同710百万円)等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,144,000	45,144,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	45,144,000	45,144,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		45,144,000		1,527		1,467

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パソナグループ	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	22,302,600	49.40
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,832,500	4.06
白石徳生	東京都八王子市	1,350,400	2.99
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エセル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	717,900	1.59
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	700,000	1.55
ピーピーエイチ マシューズ ア ジア グロウス ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE:94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	623,600	1.38
ピーピーエイチ マシューズ ジャパン ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE:94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	622,300	1.38
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	613,800	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	586,300	1.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	501,700	1.11
計		29,851,100	66.12

- (注) 1. 上記のほか、当社保有の自己株式4,167,600株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.23%)があります。
2. 上記記載の信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は512,600株であります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は501,700株であります。
3. エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から平成26年5月9日付で大量保有に関する変更報告書の提出があり、平成26年4月30日現在で2,636,500株を保有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。その報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	2,636,500	5.84

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,167,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,975,100	409,751	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	45,144,000		
総株主の議決権		409,751	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベネフィット・ワン	東京都渋谷区渋谷三丁目 12番18号	4,167,600		4,167,600	9.23
計		4,167,600		4,167,600	9.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,863	2,178
受取手形及び売掛金	3,508	2,793
有価証券	203	203
たな卸資産	1 468	1 435
預け金	2,548	3,032
その他	1,803	1,935
貸倒引当金	25	24
流動資産合計	12,369	10,552
固定資産		
有形固定資産	2,348	2,612
無形固定資産		
のれん	264	223
その他	1,325	1,432
無形固定資産合計	1,589	1,655
投資その他の資産		
その他	2,178	2,217
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	2,172	2,211
固定資産合計	6,110	6,479
資産合計	18,480	17,032
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,237	1,077
未払法人税等	837	528
賞与引当金	21	27
前受金	1,770	2,035
その他	2,483	2,221
流動負債合計	7,349	5,890
固定負債		
ポイント引当金	287	349
その他	198	226
固定負債合計	486	576
負債合計	7,836	6,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,527	1,527
資本剰余金	1,467	1,467
利益剰余金	9,101	8,917
自己株式	1,730	1,730
株主資本合計	10,366	10,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	174
為替換算調整勘定	2	40
その他の包括利益累計額合計	103	215
少数株主持分	173	168
純資産合計	10,644	10,565
負債純資産合計	18,480	17,032

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,436	9,932
売上原価	6,142	6,176
売上総利益	3,294	3,755
販売費及び一般管理費	1 2,268	1 2,517
営業利益	1,025	1,237
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	7	7
その他	3	6
営業外収益合計	19	26
営業外費用		
コミットメントフィー	10	10
持分法による投資損失	43	13
その他	4	2
営業外費用合計	58	25
経常利益	986	1,237
税金等調整前四半期純利益	986	1,237
法人税、住民税及び事業税	446	515
法人税等調整額	25	29
法人税等合計	421	485
少数株主損益調整前四半期純利益	565	752
少数株主損失()	-	13
四半期純利益	565	765

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	565	752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	73
為替換算調整勘定	-	13
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9
その他の包括利益合計	14	96
四半期包括利益	580	848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	580	854
少数株主に係る四半期包括利益	-	5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	986	1,237
減価償却費	270	253
のれん償却額	41	41
ポイント引当金の増減額(は減少)	74	61
持分法による投資損益(は益)	43	13
受取利息及び受取配当金	16	19
支払利息	0	0
売上債権の増減額(は増加)	489	715
たな卸資産の増減額(は増加)	98	33
仕入債務の増減額(は減少)	986	1,160
その他	598	120
小計	404	1,296
利息及び配当金の受取額	11	19
利息の支払額	0	0
補助金の受取額	-	16
法人税等の支払額	549	819
営業活動によるキャッシュ・フロー	134	512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	301	313
無形固定資産の取得による支出	316	464
子会社株式の取得による支出	-	91
その他	318	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	936	880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	710	859
その他	15	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	725	893
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,796	1,251
現金及び現金同等物の期首残高	6,624	6,567
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	65
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,827	1 5,382

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したBenefit One Shanghai Inc.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品	448百万円	405百万円
仕掛品	4百万円	3百万円
貯蔵品	15百万円	25百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与及び賞与	771百万円	882百万円
荷造運賃	339百万円	351百万円
業務委託費	111百万円	123百万円
法定福利費	113百万円	120百万円
支払地代家賃	92百万円	105百万円
福利厚生費	109百万円	102百万円
減価償却費	93百万円	90百万円
賞与引当金繰入額	12百万円	9百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	2百万円

売上原価の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの売上原価は、季節的変動要因として第1四半期及び第2四半期にガイドブック制作費用や補助金等の発生する割合が大きく、連結会計期間の第1四半期及び第2四半期の売上原価と第3四半期及び第4四半期の売上原価との間に著しい差異があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	2,117百万円	2,178百万円
有価証券勘定(注1)	203百万円	203百万円
預け金に含まれる現金同等物(注2)	2,505百万円	3,000百万円
現金及び現金同等物	4,827百万円	5,382百万円

(注1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)であります。

(注2) 親会社(株式会社パソナグループ)がグループ各社に提供するCMS(キャッシュ・マネージメント・サービス)への預け金であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	716	3,500	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	860	21	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式数を100株とする
単元株制度を採用しております。1株当たり配当額については、当該株式分割を考慮した額を記載しており
ます。なお、株式分割実施前に換算すると1株当たり4,200円に相当いたします。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心とした会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円83銭	18円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	565	765
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	565	765
普通株式の期中平均株式数(株)	40,917,711	40,976,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円81銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	45,697	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社 ベネフィット・ワン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネフィット・ワンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネフィット・ワン及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。